

熊本商工会議所・第50回 経営動向調査

平成20年12月期 結果報告書

業況DI マイナス54.8 4期連続の悪化で調査開始以来、最悪の水準

～建設業（職別・設備）が大きく悪化し調査開始以来の最低水準

一方、製造業は大きく改善 ～

調査結果のポイント

全業種の業況DI値は▲54.8となり、前回（平成20年9月期）調査の▲52.8と比較して僅かに悪化（マイナス2.0ポイント）で、4期連続の悪化で調査開始以来の最低水準となった。

前回調査から業況が改善したのは、製造業が▲47.2ポイント（プラス31.4ポイント）、飲食業が▲40.0ポイント（プラス10.0ポイント）、建設業（土木）が▲46.7ポイント（プラス6.6ポイント）の3業種であった。一方、悪化を示したのは、建設業（職別・設備）が▲61.5ポイント（マイナス17.1ポイント）、小売業が▲55.6ポイント（マイナス6.5ポイント）、卸売業が▲64.0ポイント（マイナス6.3ポイント）、サービス業が▲47.9ポイント（マイナス2.6ポイント）の4業種という結果となった。

今回の調査で業況を全体的に見ると、一部業種においては年末需要期を向かえ好転の動きが見られたものの、業況DIは▲54.8と4期連続の悪化となり、H8年9月の調査開始以来最悪の水準となった。中でも、建設業（職別・設備）においては▲17.1ポイントと大幅な悪化で、調査開始以来の最低水準となった。一方、製造業においては、プラス31.4ポイントで5期振りの大幅な改善となった。

来期（平成21年1～3月）の業況見通しについては、全ての業種において悪化の見通しなり、先行き不安感の拡大による更なる受注や売上の減少、採算の悪化等、非常に厳しい業況見通しとなった。

調査先からの意見として、受注の大幅な減少や受注単価の下落、消費マインドの冷え込み等により、収益面で厳しい状況が続き資金繰りの悪化や金融機関の貸し渋りを懸念する声、また、先行きへの不安や、更なる売上の減少を訴える声が多量に見受けられた。

- ・ 調査対象期間 平成20年10月～12月（平成20年度 第3四半期）
- ・ 調査期間 平成20年12月8日（月）～12月12日（金）
- ・ 調査対象数 熊本市内 小規模企業 288事業所
- ・ 回答数 212事業所（回答率73.6%）

※ 小規模企業とは、商業・サービス業では従業員5名以下、それ以外の業種は20名以下の企業をいう。

《業種別回答状況》

対象業種	対象企業数	回答企業数	回答率(%)
製造業	37	28	75.7
建設業（土木）	20	16	80.0
建設業（職別・設備）	34	26	76.5
卸売業	34	25	73.5
小売業	72	54	75.0
飲食業	21	15	71.4
サービス業	70	48	68.6
合計	288	212	73.6

※ DI値（業況判断指数）について

DI値は、売上高、受注・販売単価、業況などの各項目についての、判断の状況を表す。

ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気や弱気など「景気の実感」をそのまま表わすものである。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

対前期比を主とした前回(20年9月期)調査と比較した概況

【全業種】

製造原価・仕入(原材料等)単価は大幅に改善したものの、販売(受注)・客単価は悪化となった。
売上高はほぼ横ばいで、採算(営業利益)は僅かに改善となった。

特に、製造原価・仕入(材料等)単価面においては、原油や一部原材料価格の下落により全業種で業況DI値は改善を示したものの、販売(受注)・客単価においては、消費マインドの冷え込み等によりサービス業を除く全ての業種で悪化を示す結果となった。

〈製造業〉

製造原価は改善したものの、販売(受注)単価は悪化となった。
売上高は大きく改善し、採算(営業利益)も大きく改善となった。

〈建設業(土木)〉

仕入単価は大きく改善したものの、受注単価は大きく悪化となった。
売上高は大きく改善し、採算(営業利益)も改善となった。

〈建設業(職別・設備)〉

仕入単価は改善したものの、受注単価はやや悪化となった。
売上高は悪化し、採算(営業利益)も悪化となった。

〈卸売業〉

仕入単価は大きく改善したものの、売上単価は大きく悪化となった。
売上高は大きく悪化し、採算(営業利益)も悪化となった。

〈小売業〉

仕入単価は大きく改善したものの、客単価はやや悪化となった。
売上高は改善し、採算(営業利益)もやや改善となった。

〈飲食業〉

仕入単価は大きく改善したものの、客単価は大きく悪化となった。
売上高は大きく悪化したものの、採算(営業利益)は改善となった。

〈サービス業〉

仕入単価(材料等)は大きく改善し、客単価も改善となった。
売上高はやや改善したものの、採算(営業利益)は悪化となった。

業種別の業況一覧

上段＝対前期比
下段＝対前年同期比

業種	今回調査 (20年12月期)	前回調査 (20年9月期)	今回調査との 比較ポイント
全業種	▲ 54.8	▲ 52.8	▲ 2.0
	▲ 58.3	▲ 51.6	▲ 6.7
製造業	▲ 47.2	▲ 78.6	31.4
	▲ 64.3	▲ 85.7	21.4
建設業 (土木)	▲ 46.7	▲ 53.3	6.6
	▲ 50.0	▲ 53.3	3.3
建設業 (職別・設備)	▲ 61.5	▲ 44.4	▲ 17.1
	▲ 65.4	▲ 46.2	▲ 19.2
卸売業	▲ 64.0	▲ 57.7	▲ 6.3
	▲ 68.0	▲ 57.7	▲ 10.3
小売業	▲ 55.6	▲ 49.1	▲ 6.5
	▲ 60.4	▲ 42.1	▲ 18.3
飲食業	▲ 40.0	▲ 50.0	10.0
	▲ 40.0	▲ 50.0	10.0
サービス業	▲ 47.9	▲ 45.3	▲ 2.6
	▲ 52.1	▲ 43.4	▲ 8.7

来期(21年1~3月期)の業況見通し

全業種における来期(21年1~3月期)の業況見通しのD I値は▲50.0となり、20年9月期の前回調査の業況D I値▲29.8と比較して20.2ポイントと大幅な悪化となり、また、昨年同時期の先行き見通し▲20.5に比べても29.5ポイント悪化している。

業種別でも、前回調査と比較して来期の見通しD Iが改善する業況見通しの業種は見られず、全ての業種において悪化という見通しとなり、先行き不安感の拡大による更なる受注や売上の減少、採算の悪化等、非常に厳しい業況見通しとなった。

業種別の来期における業況見通しは、次の一覧のとおり。

業 種	今回調査 (20年12月)	前回調査 (20年9月)	今回調査との比較
全業種	▲50.0	▲29.8	▲20.2
製造業	▲76.0	▲54.2	▲21.8
建設業 (土木)	▲26.7	▲20.0	▲6.7
建設業 (職別・設備)	▲33.3	▲26.1	▲7.2
卸売業	▲63.6	▲30.4	▲33.2
小売業	▲51.1	▲39.6	▲11.5
飲食業	▲64.3	▲45.5	▲18.8
サービス業	▲37.5	▲6.8	▲30.7